

【エッセイ】

2022年 世界の危機、日本の暗雲、 若者たちへの期待

吉原 功

はじめに

2022年は後世どのように語られるのであろう。

コロナの脅威が人間社会を襲って3年目になるが収束する気配はまだない。経済がもたないと行動の自由が各国で拡大してきているが、それは高齢者や疾患をもつ人々の面倒がみられないということであり、亡くなるという危険をはらんだ選択だ。

地球環境問題も深刻だ。気象庁が梅雨の終わりを見誤るほど天候は変動している。日本が豪雨災害で苦しんでいるときに米国やヨーロッパは猛暑で湖や川が干上がり山火事が広大な地域を燃やしている。内陸に原発が多く設置されているフランスでは冷却水の供給不足が心配された。ヒマラヤの氷河が溶け豪雨と重なって、パキスタンは国土の三分の一が水に浸かるという大惨事になっている。北極、南極の氷河も溶けて水没の危機にみまわれている国・地域も少なくない。

コロナも地球環境問題も、自然の許容範囲をこえた近代以降の人間活動が根本的な原因であることは多くの識者が指摘している。2022年にはそこに新たな「人間活動」が加わった。ロシアによるウクライナ侵攻だ。2月末には始まり、米国・NATOの全面的支援を受けたウクライナ側の反撃もあって、終息の展望は半年過ぎたいまも見えず、核兵器の使用さえ囁かれている。

1990年代初頭に冷戦が終わり、ぎくしゃくしながらも大国同士の戦闘は無い

だろうと思われた。だがその期待は裏切られ世界はきな臭い空気に覆われている。極東では、米国のペロシ上院副議長の台湾訪問をきっかけに中国の軍事的示威行動が激しく長期的に展開されるようになった。

ヨーロッパと極東における危機に呼応して、日本もまた軍事大国化に大きく舵を取り始めている。復帰50年を迎えた沖縄では、高江や辺野古に加え南西諸島に軍事基地が次々と建設され、日米共同の軍事基地・ミサイル基地になろうとしている。

この方向への地ならしを強力にすすめてきた安倍晋三元首相が街頭で凶弾に撃たれ死亡した。時をおかずに岸田首相は閣議決定だけで「国葬」にするというので国論は二分されている。事件の背景に旧統一教会という存在があり、その「宗教団体」と政府・自民党の深い関係が次々と明らかになっており、政府の「正統性」が問われる事態ともなっている。

こうしたなかで本年は、6月に核兵器禁止条約の第一回締約国会議、8月に延び延びになっていたNPT（核拡散防止条約）再検討会議が開催された。

このエッセイでは、このような大雑把な見取り図のなかで、「ウクライナ戦争」が炙り出した世界、その中での日本の状況を概観し、最後に核兵器禁止条約締約国会議に参加しさらにNPT再検討会議にもメンバーの一人が駆けつけたNO NUCS TOKYOという若者グループの報告・活動を紹介していこう。

I 「ウクライナ戦争」が炙り出した世界

雑誌『世界』が（2022年）9月号から「壊れる世界」という連載をはじめた。第一回は藤原帰一氏の「覇権と国際秩序」。参考になる論考だ。

藤原氏はまず、ロシアによるウクライナ侵攻は、「自衛権の発動、国連安保理決定」以外の武力行使を禁じた国際法、非戦闘員の保護を規定したジュネーブ四条約に違反しており「戦争犯罪」だと断罪する。その上で次のようにも指

摘する。

・ベトナム戦争からイラク戦争にいたるまでの米国が行った軍事介入は、国境の変更よりも外部から政権の変更・転覆や挺入れを目的にするものが多かったとしても、行われた侵略の数においても際立っている。

・「侵略, 戦争」という言葉は、米国あるいは米国の友好国でない国が攻め込んだ場合に使用されることが多い。

・米国は空爆に過度に依存するので、「コラテラル・ダメージなどでは捉えることの出来ない規模の非戦闘員の殺戮」も繰り返した。

こう指摘した上で「安保理決議に基づかない多国籍軍やNATOの介入が行われた過去を振り返るなら、ロシアによる侵略を括りだした違法性の議論が恣意的選択の結果に見える人はいるだろう」と結論づける。少々まわりくどい表現だが要するに、米国やNATOは今回のロシアと同じことを過去何回もやっており、「今回のロシアの侵攻だけが侵略では無いことを確認すべき」としているのだ。

「リベラルな国際秩序」

続いて氏はこの概念を紹介する。米国の国際政治学者ジョン・アイケンベリーが提起したもので「第二次世界大戦の戦勝国アメリカが国連をはじめとする国際機構を重視し覇権国としてリーダーシップを発揮しながらも自国の権力行使もその制度的枠組みのなかに留め、その権力の自制を通してアメリカの主導する国際秩序が生まれた」とするもの。こうした把握をめぐって、リベラリズムとリアリズムとの対立意見がさまざまに展開されているという。

藤原氏はこの概念の有効性を評価しながらも、次のように問題点を指摘する。「(この秩序は) 政治体制としては民主主義, 経済体制としては資本主義の果たす役割に注目し, 期待」している。「ルールを作る役割は欧米諸国など覇権国と少数の諸国に集中」し、「それ以外の諸国は他国が作ったルールを適用され

るだけの客体」にとどまるほかはなく、すぐれて「階層的な覇権秩序」であると。

酒井啓子氏は、もっと激しく次のように書いている。「国際協調、国際秩序の規範が欧米主導のものでしかないばかりか、非欧米を置き去りにしている」「『守るべき国際秩序』と呼ばれるものが、植民地支配や歴代の世界大の戦争の勝者が主導した秩序であること、それを担ってきた『白人』の論理であること、そして勝者で『白人』（とそれに追随するもの）のみが自決権と主権と現状打開のための抵抗権を持つことが許されている、という現実である。」（酒井啓子「色褪せた規範のゴミを紛争地に捨てるな」『現代思想』2022年6月臨時増刊号）。

「主体」＝「覇権国」＝米欧諸国（白人）は、上記のように自ら作った「ルール」を常を守るわけではなくむしろ破るケースが多い。「客体」諸国はどうしてこの秩序に甘んずるのか。それは、自由や民主主義といった「価値」ではなく、「優位に立つ諸国との連携を強化することで自国の安全と経済成長を模索する協力的な迎合」、あるいは「自国の力が劣っているため受け入れるほかに選択のない強いられた妥協」という2つのケースが考えられると藤原氏。「協力」も「迎合」も「妥協」もあやしいと判断されたとき、ルールを無視した介入が起こるとのことだろう。

冷戦後の「リベラルな国際秩序」

第二次世界大戦後の「冷戦」とは、このような「リベラルな国際秩序」とソ連を中心とする「社会主義圏」とが対峙する世界であった。90年代初頭、後者が瓦解し前者が残る。そしてそれを中国とロシアの「対欧米協調」が支える。「民主主義や資本主義の普遍性や合理性」を選んだのではなく、「アメリカとその同盟国が軍事的に圧倒的な優位を保持し」「世界市場開放と統合のなかで先進資本主義国の経済的優位が明確になる」という冷戦後の国際状況による「妥協」である。

確かに「冷戦終結の過程では、ロシアをも主要メンバーとする安全保障体制

の構築が模索された」し、not one inch eastward（当時の米国務長官ジェイムス・ベーカーの言葉）=NATOの東方拡大はないとも約束された。だが、これらは早くも90年代中葉に放棄され反故にされる。「新しい国際制度の構築」はなされず、「クリントン政権はNATOの東方拡大、EUも新規加盟条件の検討」に関心を集中していく。

一方、冷戦終息前から「社会主義」市場経済へと舵をとった中国と米国・EU諸国との間では経済的交流が進む。そのなかで中国は経済成長をとげ、軍事力の増強も進む。天安門事件など「米欧的価値」とは相容れない事態もしばしば表面化する。

冷戦後の「リベラルな国際秩序」は、こうしてロシアと中国を周縁に組み入れるのだが、その内実は「多様な資本主義と多様な主権国家が経済的・政治的ヘゲモニー争いをする」世界（マウリツィオ・ラッツァラート「ウクライナ戦争の背景」同上『現代思想』臨時増刊号）といった方がいい姿になっていく。

2001年9月、米国に対する同時多発テロが起こり西側諸国を震撼させた。これは「ルール」を破ってきたことへの不満の爆発と理解することができるが、米国・多国籍軍はアフガン戦争、イラク戦争、対テロ戦争で応える。だが、「占領統治、安定した政治権力の確立」には、つまり「リベラルな国際秩序」に編入させることには失敗し続ける。一方、グローバル化によって疲弊した社会、「リベラルな国際秩序」の周辺ないし放り出された社会から北への大量のエクソダスがはじまる。「リベラルな国際秩序」中枢の政策に起因する現象だが、その中枢にこの避難民大量流入にたいする拒否反応が生まれ拡がる。反グローバルズムを唱える「右派政党」「右派勢力」によるポピュリズムが拡がりやがて欧米諸国を席卷するようになる。

2009年のリーマンショックによる世界金融恐慌は、「リベラルな国際秩序」を揺るがすもう一つの要因となる。国際秩序を維持するための軍事的・経済的負担にたいする不満も拡がるからである。右派諸政党がこれをも利用し「自国

中心主義」に走る。

ウクライナ戦争への道

トランプ政権は「アメリカ・ファースト」を叫んで「覇権国としての国際的負担を拒む」一方、ロシアのプーチン政権との協力を進めたためにNATO諸国内がざわついた。中国に対しては「クリントン政権以来のエンゲージメント政策を放棄して」強硬策に転じる。だが「その重点は貿易と通貨に置かれていて軍事的競合の優先順位」が高かったとはいえない（藤原氏）。

大統領選でトランプに勝利して成立したバイデン政権は「中口の軍事的脅威」を重視、「西側同盟」の連携強化に力を注ぐ。中国の経済大国化、人民解放軍の外洋展開に対応したアジア太平洋地域の軍事的プレゼンスにも積極的だ。その結果、「リベラルな国際秩序」からロシアと中国が「脅威」として排除され、米国・NATOが軍事的に両国に対峙する体制になった。ウクライナ戦争はこの対立構図のなかで発火したとみることができる。

プーチン大統領は、ソ連崩壊によって失った領土を取り返し、ソ連時代さらには帝政ロシアのような大国になる野望をもっている。そのためにウクライナに侵攻したと説明されることがある。それも背景にはあるかもしれない。だが直接的な要因ではないだろう。

注目すべきはジョー・バイデンおよびその政権とウクライナとの関係だ。高橋哲哉氏は『マスコミ市民』で次のように語っている。「バイデンが副大統領の時代に何度もウクライナを訪問し親欧米派を後押しし、NATO加盟熱を煽りました。」「2014年のマイダン革命にしても、アメリカが関与したことはオバマ氏が認めています。アメリカはウクライナ軍に軍事援助や軍事訓練を施し、合同軍事演習までやるようになっていましたので、プーチンを追い詰めていく結果になったのです。」（『国葬と統一教会で問われる日本の民主主義と平和主義、グローバル化したNATOへ向かう危険な道』『マスコミ市民』2022年9月号）

日本の主要メディアではほぼ完全に無視されているこの事実はウクライナ戦争をどのように捉えるかについて決定的に重要だ。バイデン政権は対中国政策を重視しているからウクライナ戦争には直接軍事介入しないというのは表面的な説明にすぎない。

米国に支援されたマイダン革命で親口派大統領の追い出しに成功し成立したウクライナ親米政権は、東部ロシア語使用地域のロシア語使用を禁止する。反発した住民が弾圧されたため東部自治州が蜂起し内乱となる。政府軍は統制がとれず劣勢に陥ったためNATO諸国に民兵の覇権を要請した。応じたのは19カ国。米、英、仏、カナダが資金を提供し武装化させ訓練を施した。この民兵たちは猛烈に獐猛で民間人たちに対し数々の犯罪（レイプ、拷問、虐殺）を犯した。以上はNATO職員として2014年からのウクライナ危機を担当したスイス情報局元大佐ジャック・ポーの証言だ（拙稿「マスメディアが伝えないこと」『放送レポート』2022年7月号）。国連機関も調査に入ったという。高橋氏の指摘する、軍事援助・軍事訓練・合同軍事演習は、「侵攻」の遙か前から行われていたのである。

2021年秋から2022年初頭にかけて、ウクライナをめぐるロシアと米欧との会談が何回も開かれた。独仏の仲介で「ミンスク合意」（内戦終結、ロシア語使用、自治州の自治など）が3回結ばれた。その合意の適用とウクライナのNATO不加盟というロシアの要求が拒否される。ロシアはNATO加盟問題をレッドラインとしていた。要求否定の結果がどうなるかは米欧側は十分わかっている。バイデン政権は「ロシアのウクライナ侵攻」は近いと「警告」し続けていた。「侵攻」を待っているように。

ゼレンスキー・ウクライナ大統領が当然のように武器支援や資金を要求しバイデン政権が唯唯諾諾としてその要求に答えている訳はこれで理解できる。でもなぜバイデン大統領はロシアの侵攻を誘発するような行動をとっていたのだろうか。

前述のラツァラートは次のように説明する。

「アメリカは中国、インド、あるいはロシアなどが求める新世界秩序を受け入れることが出来ない。(中略) 鎖を解かれた資本主義(新資本主義のこと:引用者)が妥協や調整に道を開くことはないからである。アメリカは逆に<法外な利益/際限なき負債>という組み合わせにつき動かされて、想像しうるあらゆるやり方で妥協や調整を妨げ、政治的戦略としてカオスを選択している。」「経済によっては確保されないアメリカの優位を戦争と混乱のカオスのなかにおいてしか保障することが出来ないからである。NATOとロシアの対立はこのアメリカの戦略を試すのに格好の場となる。」「ロシアはNATOとのあいだに<検疫警戒線>を確立しようとし、アメリカはロシアを服従させ、ついで中国を服従させようとしている。」(前記「ウクライナ戦争の背景」)

ウクライナ戦争が炙りだした世界

ロシアに対し米欧の軍事力・財政力ははるかに優位にたっており、その力を担保にしてウクライナは戦っている。米欧は戦争を早期に終決させるように努力をしているようには見えない。戦争が長引けば長引くほどウクライナ民衆の犠牲は多くなる。経済制裁を受けたロシア民衆も、両国から穀物が届かないアフリカの民衆も生活に困窮している。雲泥の差はあるけれども制裁を課している西側諸国の民衆の生活も打撃を受けている。相手を打ち負かすまで戦い続ける気配の為政者たちにとってそんなことは重大事ではないようだ。この「カオス」によってロシアの国力と国際的信用は地に落ちる、その上で中国に相対する、これが米国の狙い、という見方があるがなるほどと思う。

侵攻直後の3月2日、国連総会緊急特別会合が開かれ「ロシア非難決議案」が採決された。賛成141カ国、反対5カ国、棄権35カ国、審議不参加17カ国。3月24日の特別会合では「無差別攻撃の停止や人道支援強化を訴える決議案」が採択される。賛否は前回とほぼ同じ。これらの数字を見ると米国・NATO

が圧倒的に支持されているように見える。

だが、そうではない。酒井啓子氏は棄権国のすべてが非欧米諸国であり、アフリカ、中東諸国が多いことに注目している。『ルポ・資源大国アフリカ』の著者白戸圭一氏も、非難決議、人道支援決議でアフリカ諸国のほぼ半数が賛成していないと指摘し、さらに4月7日の理事国資格停止決議に注目する。この決議を採択した国連人権理事会では賛成93カ国、反対24カ国、棄権58カ国で、なんとアフリカ58カ国のうち44カ国が賛同しなかったというのである。(白戸圭一「アフリカの半分、ロシア非難に加わらず」、The Asahishinbun Globe + 22.5.20)

2月21日の国連安保理緊急会合でのケニア・キマニ大使の演説を、ロシアを強烈に非難するものとして欧米・日本のメディアが報道した。しかし白戸氏は演説の半分は「ロシア非難」だがあとの半分は「植民地主義や独立後の経済的支配によってアフリカをさんざん虐げてきた西欧が、いまさら人権や非暴力の重要性を訴えることには偽善を感じざるを得ない」と言いたかったのであり、他のアフリカ諸国も同じ思いだろうと指摘している。(同上後編「痛烈なロシア批判で注目ケニア大使の国連演説にくもう一つのメッセージ」)。ちなみにケニアは「非難決議」「人道決議」には賛成し、「理事国資格停止」には反対している。藤原氏は次のように書いている。

「ロシアのウクライナ侵攻が明確な侵略行為である以上、ウクライナに対する国際的な連帯は必要であり、正当でもあるだろう。だが、このような西側同盟の結束を『リベラルな国際秩序』の統合と同じものと考えすることは出来ない。ロシアと中国が『リベラルな国際秩序』の対極に置かれているからだけではない。ウクライナ問題で結束しているのはアメリカを筆頭とするNATOとEU、それにオーストラリアや日本など限られたアメリカの同盟国が中心であって、東南アジア、ラテンアメリカ、中東・アフリカなどの地域では、ウクライナ侵攻を非難する諸国が多いとはいえ、経済制裁や軍事支援には消極的な姿勢が一

一般的だからである。これが国際秩序であるとすれば、国際秩序の外にある国が多すぎる」。

「ロシアのウクライナ侵攻は国際秩序の限界と分断を示している。」これが藤原氏の結論である。確かにそうだろう。だが侵攻後半年までの経過をみると、「限界と分断」に止まらない可能性に世界は直面しているのではなかろうか。「窮鼠猫を囓む」のたとえではないがロシア側が核のボタンを押す可能性まで指摘されている。米国・NATOはアジア・太平洋地域にも軍事展開をすすめ中国を刺激しており、中国もまた米欧日を刺激している。世界はいま、中東、ラテンアメリカ、東南アジアを巻き込みながら第三次世界大戦の一步手前まで来ているのではなかろうか。

II 日本社会の危機

1 安倍晋三元首相銃殺事件の衝撃—銃撃翌日の報道

(2022年) 7月8日、安倍晋三元首相が、奈良市近鉄大和西大寺駅前で参院選応援演説中に銃撃され死亡した。翌日の新聞各紙は、当然のことだが大きく取り上げた。

朝日、毎日、読売、日経、産経、そして筆者が蟄居している長野県の県紙信濃毎日（以下信毎）の全紙が一面トップに「安倍元首相 撃たれて死亡」と黒地に白抜き横帯大見出し。全面が事件の報道で埋め尽くされた。中央4紙は社説あるいは論説主幹クラスの論説を1面に掲げた。2面以降にも大きなスペースが割かれており、この事件の衝撃がいかばかりであったかが表れている。

事件の意味把握

「朝日」の社説「民主主義の破壊許さぬ」は次のようにはじまっている。「銃弾が打ち砕いたのは民主主義の根幹である。全身の怒りをもって、この凶

行を非難する。同時に亡くなった安倍元首相に対し、心から哀悼の意を表する。

参院選の投開票日の直前に、しかも街頭で遊説中に、現役の有力政治家である安倍氏が撃たれたことは余りにも衝撃的だ。選挙は、民主国家の基本中の基礎である。そこでは思想信条の自由、言論・表現の自由、投票の自由が、厳格に守られなければならない。

その選挙を暴力で破壊する。自由を封殺する。動機がなんであれ、戦後日本の民主政治へのゆがんだ挑戦であり、決して許すことは出来ない。その罪の危険さ、深刻さを直視しなければならない。」

以下各紙の論評、社説のタイトルを挙げてみよう。

毎日「民主主義への愚劣な挑戦」（主筆前田浩智の論説）、読売「卑劣な言論封殺」（編集局長 前木理一郎の論説）、日経「許されざる蛮行」（論説フェロー 芹沢洋一）、産経・主張「安倍氏の死去 卑劣なテロを糾弾する 計り知れぬ大きな損失だ」

各紙ともこの事件が「言論封殺」であり、「選挙の妨害」であり、「民主主義への挑戦・破壊」と捉えているのだ。日経論説も「言論には言論で対応するのは、ここ半世紀以上にわたり、我々がつくってきた社会だったはずだ。まさに民主主義への挑戦である」とし、産経・主張は次のように書き出している。「民主主義の根幹をなす国政選挙のさなかに、安倍晋三元首相がテロリストの凶弾に倒れた。暴力で政治家の生命を奪い、言論を封殺しようとするテロリズムは民主主義に対する悪質な挑戦であり、絶対に認められない。民主主義の現代日本で、このような卑劣極まりない犯行があってよいものか。」

犯行動機の報道

次に犯行の動機についての記述を記事中から拾ってみよう。

「県警によると山上容疑者は『特定の団体に恨みがあり、安倍氏とつながりがあると思いついで犯行に及んだ』という趣旨の供述をしている。一方で『安

倍氏の政治信条に恨みはない』とも話しているという。捜査関係者によると、山上容疑者が挙げたのは宗教団体だという。」(朝日)

「捜査関係者によると、山上容疑者は『安倍氏の政治信条に恨みはなかった』と説明する一方、特定の宗教団体の幹部を狙っていたという趣旨の不自然な供述をしていることも明らかになった。」(毎日)

「動機について、特定の宗教団体の名前を挙げて不満を述べ、安倍氏も関係していると独自の主張をしている。」(読売)

「現行犯逮捕された山上徹也容疑者(41歳)は『特定の団体に恨みがあり、安倍氏がこの団体とつながりがあると思いついて犯行におよんだ』という趣旨の供述をしている。『安倍氏の政治信条への恨みではない』とも供述しているという。」(日経)

「奈良県警は認否を明らかにしていないが、『安倍氏の政治信条に対する恨みではない』と供述しているという。」(産経)

「県警によると『特定の団体に恨みがあり、安倍元首相と団体がつながっていると思いついて犯行におよんだ。政治信条に対する恨みではない。』捜査関係者によると、宗教団体とみられる。」(信毎)

各紙とも奈良県警の記者会見をもとにこの記事を書いているが、何かおかしくはないだろうか。容疑者は「特定の団体」などと言うだろうか? 「読売」が書いているように「宗教団体名」を具体的に口に出して、県警もその名を示したのに記事には何かに付度して「特定の団体」としたのだろうか。仮に県警の説明が「特定の団体」だったとしたら具体的な団体名を質するのが取材の常道だろう。いずれにしてもメディアは「特定の団体」が旧統一教会であることは事件当日にわかっていた。にもかかわらず、選挙が終わるまでそれを伏せたのである。

もう一つの疑問は、この犯行動機と事件の意味把握が全く乖離していることである。強い恨みがあったにしても殺害におよんではならない。これは強調す

べきことだ。だが、「政治的意図のない、特定の（宗教）団体への恨み」からの犯行がどうして「言論封殺」「民主主義への挑戦」になるのだろうか。

もうひとつ疑問がある。特定の（宗教）団体と関係があると「思い込んで」の部分だ。これは県警発表にあった表現だろうが、その後しばらく強調された。

「特定の（宗教）団体」が旧統一教会であり、「恨み」の中味を少しでも踏み込んで報道していたら参院選の結果は変わっていただろう。選挙の結果、憲法改正勢力が衆参両院で3分の2を超えた。2021年秋の衆議院選挙で、改憲勢力の野党共闘分断キャンペーンに乗ってメディアも立憲民主党と共産党の共闘への疑問報道を展開したことを思い出す。

2 旧統一教会と安倍三代

参議院選挙後、山上徹也容疑者の動機と経緯が明らかにされていく。

”母親が旧統一教会にのめり込み多額の献金等をした結果、家庭が破壊されたことに恨みを抱いた、山上徹也容疑者は当初、統一教会の幹部を狙ったが果たせず、安倍晋三元首相が旧統一教会の韓鶴子（ハンハクチャ）総裁を讃えるビデオ・メッセージを見て、標的を元首相に変えた。” おおよそこのような内容だ。だが、「特定の団体」が統一教会ということがはっきりとした後も「思い込んで」という表現は多用された。旧統一教会と安倍晋三とが深い関係にあると「勘違いして」犯行に及んだと印象付ける表現だ。テレ朝「報道ステーション」で大越健介キャスターは、両者を関係づける容疑者の供述は「全く理解できない」と発言したという。これに驚いたと語る高橋哲哉氏のメディアへの視線は厳しい。「安倍氏や自民党への政治的な主張や思想への反発ではなく、自分や家族の人生を滅茶滅茶にされたという私怨に発する行為を『民主主義への挑戦』等紋切り型へとすり替えていく動きは、統一教会と安倍氏および自民党との関係という『不都合な真実』に蓋をしたいがためでないか、と疑ってみる必要があります」と。

「不都合な真実」はその後次々と暴露されていくが、安倍元首相に関わる問題はさほど深められていないように思う。そのなかで東京新聞（7月18日電子版）と7月22日放送のBS-TBS「報道1930」が注目される。

同上番組では、安倍晋三元首相が尊敬してやまない祖父岸信介氏の私邸が映し出される。東京都渋谷区南平台という超高級住宅地の豪邸だ。芝生の庭園で幼児の晋三氏とその兄が祖父岸信介氏に抱かれて嬉しそうに笑っている。父の安倍晋太郎氏もにこやかに見つめている。セレブ家庭のおだやかで幸福な風景だ。そこで解説が入る。この私邸の隣に旧統一教会の施設もあり、岸氏との交流もあったと。つまり「安倍三代」は統一教会が日本にやってきて宗教法人と認められる（1964年）前から深い関係にあったのである。

この辺の経緯は中野昌宏「統一教会・自民党関係史」（『世界』2022年9月号）が簡潔に明らかにしている。1958年、韓国で文鮮明の命を受けた崔奉春（日本名、西川勝）が当時まだ国交がなかった日本に密航。収容所生活を送るなかで笹川良一の庇護を受け、翌年山口刑務所を満期釈放される。宣教師として活動を始め、「世界基督教統一神霊協会日本教会」（旧日本統一教会の正式名）を創設する。日米安全保障条約改訂問題で日本社会が大揺れに揺れている時だ。笹川良一、岸信介、児玉誉士夫はA級戦犯として旧知の間柄だ。

1960年、新安保条約が日米地位協定とともに自然承認されて岸内閣が退陣。韓国では翌年5・16クーデターで朴正熙が政権奪取する。中野昌宏氏はこのクーデターが旧統一教会の「反共」を前景化したという。クーデターで活躍したのが「米CIAに支援された統一教会員」、「朴はKCIAを設置するとともに『反共法』を制定した」、「朝鮮戦争から続く北の脅威を背景に、教団としても反共要素が伝道に好都合だったようである」と。ちなみに日韓条約が難産の末結ばれるのが1965年である。佐藤栄作（岸信介の弟）内閣が韓国を朝鮮半島唯一の国家と認め、多額の経済支援を約束して朴正熙政権を支援した条約であり、「慰安婦」「徴用工」の問題は解決済と日本政府が主張する根拠となるのがこの条約だ。

キューバ危機があり、ベトナム戦争も泥沼化し反共政策を強める米国、安保闘争で苦い思いを抱いた日本の保守層、韓国の反共軍事国家という政治情勢のなかで統一教会も反共団体として日本にたち現れる。それを正面から援助し援助される関係を形成したのが岸信介や笹川良一、児玉誉士夫など保守政治家と右翼の大物たちだった。

1967年、笹川は本栖湖の施設に文鮮明、久保木修己（日本統一教会会長）などを招き、教団の日韓政治部隊として「国際勝共連合」立ち上げの相談をする。翌年設立された同連合の名誉会長に笹川、会長に久保木が就任し、顧問団に生長の家政治連合の支援を受けて当選した参議院議員など自民党議員が名を連ねたという。

70年代、統一教会は、アジア反共連盟、世界反共連盟などを立ち上げ年次大会を開催するなど世界進出を果たす一方、国内では学術部門として「世界平和アカデミー」、各大学に「原理研究会」という学生サークルを立ち上げ、研究者・学生にも浸透をはかった。岸信介は教団本部に何回も出入りし繰り返し講演したほか、勝共連合の大きなイベントに名誉実行委員長などの肩書で協力している。自民党議員たちも勝共連合と関係あることを隠さなくなった。例えば福田赳夫首相（当時）は1974年、「希望の日晩餐会」に出席し「アジアに偉大なる指導者現る。その名は文鮮明」とスピーチしたという。国会で追求されても「反共という点で自民党と共通点がある」として問題ないと突っぱねている。

70年代末から80年代中頃までは「スパイ防止法制定問題」で日本中が揺れた。岸信介はその「促進・議員・有識者会議」の会長となった。安倍晋太郎も外務大臣として義父の活動を引き継いだ。「勝共連合の『本気度』もすさまじかった。思想新聞によれば、1978年には『3,000万人署名』を行い、久保木修己会長は元検事総長や元最高裁判事、元韓国大使らとともに1979年発足の『スパイ防止法制定促進国民会議』に参加。以後、勝共連合は全都道府県に下部組織をつくり、地方議会への請願運動を展開した。」これは東京新聞電子版記事（8月18

日付け)である。

80年代から90年代初頭にかけて靈感商法と合同結婚式が問題となり、メディアでも大々的に取り上げられた。だがオウム真理教事件に注目が集まり、麻原彰晃教祖が逮捕されると同時に統一教会問題はメディアから消えた。有田芳生氏が問題とする「空白の30年」である。この空白に政治の関与があったと有田氏は強く疑っている（例えば「対談・有田芳生 x 青木理・統一教会と政治」『週刊金曜日』2022年9月9日号）。この間に、山下容疑者の家族と同じように多くの家庭が旧統一教会の犠牲になり破壊された。現在、メディアがさかんに掘り起こしている通りである。

一方、安倍晋三は議員のときも首相になってからも祝電や講演などを通して旧統一教会の広告塔であり続けた。近年は、「教会票」の差配もして自民党議員の確保に利用していたことが暴露されている。一体、安倍派議員の何人が旧統一教会の票で当選したのだろうか。

政策面についてはどうか。中野昌宏氏は次のように指摘している。日本会議と統一教会とは、出自こそちがうものの、「国策の基本方針として、基本的人権の制限、個人の尊厳の否定、家族の極端な重視、自助・自立の極端な重視、福祉政策・生活保護制度の敵視、軍備増強志向、緊急事態条項を含めた改憲推進などで合致している。」「実現済の政策としては、特定秘密保護法とテロ等準備罪法の成立、集団的自衛権行使容認、安保法制、武器輸出三原則の改廃なども教団の意に沿う物となっている。」実現済みはすべて安倍政権下で強硬採決されたものである。

3 日本はイブ国、韓国はアダム国

BS-TBS「報道1930」に戻ろう。日本の保守・右翼の指導者たちが上記のように支援し、支援されている旧統一教会は日本をどのように捉えているのか、番組では韓国CBSテレビ記者 ソン・ジュヨル記者が語る。その内容は以下の

ようなものだ。

統一教会は「単純なカルトというより、宗教+産業の複合体」。グループには小学中学高校大学まである。ソウルからバスで2時間くらいのところの「清平の天苑宮」とよばれる広大な地域に、大理石製白亜の豪華な建物がいくつも建てられ、現在ゲストハウスの建設中だ。バチカンのようなミニ宗教王国の建設を構想しているのだ。国旗、国歌、国花もある。そのミニ国家を作るための資金を日本の信者から集めている。背景には創設者文鮮明の教えがある。文鮮明の「説教」に何回も出てくる、教団内部では常識になっている教えだ。

韓国はアダム国。日本はイブ国。「エデンの園で、イブが先に禁断の実を口にし、アダムに食べさせた。重い罪があるイブを日本に、イブによって墮落させられたアダムを韓国に重ね、信者たちに教えを説いている。」

「日本の先祖が余りにも多くの罪を犯した。だからその罪を帳消しにしないといけない。あらゆる献金をし、『祖先解怨』をし、教団活動に参加し懺悔し、日本という国家が犯した罪を反省して償うんだという気持ちで献金しなさい、と教えたわけです。」

番組は、こうした内容が、統一教会の理論書『原理講論』と教祖文鮮明の発言録である『天聖經』に記されていることを示す。「帝国主義時代、日本の韓国キリスト教弾圧政策は実に極悪非道なものだった。」「教会員をあるところに押し込めて皆殺しにした。」などが前書に、後書には「韓半島はなにかといえば、男でいえば生殖器です。半島です。島国は女性の陰部と同じです。日本が1978年から世界的な経済大国として登場したのは、エバ（イブ）国家として選ばれたので（中略）日本はすべての物資を収集して 本然の夫であるアダム国家韓国に捧げなければならないのです。」と記されている、と。後書は1冊430万円、家宝になると複数買わされる日本人信者もいるという。また上記ゲスト・ハウス建造のために現在信者一人124万円の献金が課されているという。

日本の保守層にとって到底受け入れられないであろうこのような「教義」を

もつ団体と安倍三代や与党自民党はどうして深い関係を持ち続けた（る）のであろうか。コメンテーターとして出演していた櫻井義秀北海道大学教授は、1991年に文鮮明が北朝鮮に行き金正恩と義兄弟の契りを結んだ事例も挙げ、「反共」は日本に入り込むための方便だったのであり文鮮明思想の本質はコリア・ナショナリズムだという。すなわち統一教会の本質は「怨みを解く」＝民族的な怨みを解く、だから日本の資金を集め、韓国に集中し、世界布教に使うということになると。

「日本帝国主義の極悪非道」は日本の信者＝民衆に償わせ、「帝国日本」の復活を目指しているような勢力と連帯しているような構図になっているわけだ。この関係を日本政府・自民党は続けるのであろうか。

Ⅲ 世界第3位の軍事大国へ

デ・ファクト・NATOメンバー

高橋哲哉氏は、日本が実質的なNATOメンバーになろうとしていると指摘している。ウクライナ侵攻開始後の日本外交の次のような動きを示されると、なるほどと思う。

3月 G7サミットでベルギーに飛んだ岸田首相、NATOのストルテンベルグ事務総長と会談、今後NATOと連携していくことを確認

4月 林芳正外相、日本の外務大臣として初めてNATO外相会談に参加

5月 自衛隊制服組トップの山崎幸二統合幕僚長が初めてNATOの参謀長会議に参加

6月 岸田首相、日本の首相としてNATO首脳会議に初めて参加

背景に「NATOのグローバル化」という趨勢があると高橋氏。ウクライナ戦争以前から英仏独海軍がインド太平洋に進出しているが、決定的なのは米国と指摘する。米国はヨーロッパではNATOでロシアと対峙し、アジア太平洋地

域では中国に対峙する枠組みを作ろうとしている、と。2021年秋に形成されたAUKUS（米英豪の安全保障協定）、QUAD（米日豪印の先端技術などで中国に対抗する枠組み）などもその一環であろう。高橋氏によれば、日本と韓国はグローバル化したNATOの「東アジア支部」として位置づけられているのである。

「アメリカは台湾を使って東アジアに中国包囲網を形成し、日本や韓国をNATOに組み込んで、ヨーロッパと合わせて中国とロシアを封じ込めようとしている」との高橋氏の把握は、すでに見たようにかなり多くの研究者と同様だ。「日本はこうしてウクライナのように、NATOの事実上のメンバーになり、合同演習を繰り返すようになるかもしれません」と高橋氏は語るが、合同演習はすでにかなり積み重ねられているのではないか。「台湾有事」を想定して沖縄の米軍基地、南西諸島のミサイル基地化も進んでいる。

米国政府・米軍は既に体制が整ったとみているのだろうか。しばしば中国を挑発するような行動を見せる。アジア太平洋地域の軍事演習もそうだが、最近ではナンシー・ペロス下院議長の訪台もあり米中間、東アジアに緊張感が走っている。70年代の国交正常化過程で「一つの中国」は米中が認めあった原則ではなかったか。現在、米国も日本も台湾を「独立国」のような扱いをしている。米下院議長の訪台は、危険性をはらんでいるけれども議長側の当然の権利だというのが日本メディアの論調であった。台湾世論の大半が「訪台を控えてほしい」であったことは小さく報道されただけだった。バイデン大統領はペロシ氏の訪台に反対したと伝えられているが対中強硬路線であることに変わりはない。このエッセイ執筆中にも「米軍による台湾防衛」を公言している。

「ウクライナの親欧米派は、アメリカが後ろ盾なら、またNATOが一緒であれば大丈夫だと思ってしまった。いまの日本人の意識もそれと同じではないでしょうか。その点、台湾の有権者は多くが現状維持を望んでいて、冷静であって、独立宣言すれば危ういとわかっていると思います。」高橋氏のこの懸念に筆者も同感だ。「有事」になったらどうなるか真剣に考えるべきだ。

防衛省の概算要求

参院選の与党圧勝を受けて内閣改造が行われた。旧統一教会色を薄めようとの意図は見事にはずれて改造内閣を含めて政府与党の教団との「ズブズブ」関係が明らかにされている。「国葬」決定の違憲性も問われて内閣支持率は下落し続けている。だが、選挙結果は今後3年間は変わらない。改憲勢力3分の2のままである。

2023年度予算の概算要求が8月末日に出揃ったが、防衛省の驚くべき要求内容は今後重大な意味を持つだろう。同省の概算要求は5.5兆円弱、金額を示さない「事項要求」を100項目規模で盛り込みそれを加えて6兆円台半ばを視野にしているという。NATO並みに防衛費をGDPの2%に拡大するために走り出そうというのである。実現すれば世界第3位の軍事大国になる。相手の射程圏外から攻撃するミサイルの量産、無人アセット防衛能力、宇宙・サイバーなど「領域横断的」能力などに加え、弾薬・火薬の確保や部品不足の解消、部隊や補給品を前線に送る「機動展開能力」など臨戦態勢を思わせる項目に溢れている。

岸田首相は内閣改造の5重点分野の筆頭に「防衛力の抜本強化」をあげ、浜田防衛大臣は就任会見で「南西諸島における防衛体制を目に見える形で強化していく」と述べた。沖縄にさらなる負担を強制する姿勢も見逃せない。内閣府の概算要求では沖縄振興予算が大幅に減額されている。辺野古の基地建設を強引に進め、南西諸島の自衛隊基地・日米共同使用化も進めている。「自衛隊は住民を守るものではない」と公言する一方で、住民用シェルター建設も発表された。地元住民は沖縄戦を想起させられている。本土住民はどのように考えているのだろうか。

日本メディア、特にテレビの「ウクライナ報道」には自衛隊・防衛省関係者が登場し続けている。戦況解説が中心だがそのなかで日本の防衛力強化を陰に陽に主張している。視聴者、読者はどのようにこれを視聴し読んでいるのだろ

うか？危ないと感じるのか、日本も防衛力強化をと考えるのか、あるいはただただロシアがケシカランと感じているのか。いずれにしてもウクライナ報道は「リベラル国際秩序」にどっぷりと浸かっており、政府・防衛大臣・防衛省の軍事拡大路線にとって都合のよいものになっているに違いない。

防衛力強化は本当に抑止になるのか、軍拡競争に陥って双方の国力が落ちてしまうのかを市民は真剣に考えなければならない。実際に戦争が起こってしまったらミサイルの打ち合いになる。沖縄がまず犠牲になるし、米軍基地、原発が全土に散らばっている本土も攻撃を受ける。

なお、日本経済新聞（8月24日付朝刊）には、もう一つ気になる記事が載っている。大学の格付けを新たに進めようというものだ。すでに世界と競える国内トップクラスの大学を「国際卓越研究大学」に指定、10兆円規模のファンドの運営益を基に1校あたり数百億円を支援するという制度が動き出している。加えて「2023年度から特定の研究分野に強い大学や地方の有力大学といった準トップ層への支援も強化。基金から1校当たり年間5億円程度の補助金」をだす制度を新設する。文科省の概算要求にそのための56億円を計上するというものだ。

同紙も指摘しているように国立大学の「運営費交付金」も私立大学の「経常費補助金」も減額傾向にある。その中で新たな格付けだ。政府与党の姿勢からして研究費の軍事化促進が懸念される。

IV 若者たち

世界と日本に暗雲が立ち込めている現状について書き進めてきたが、無論暗雲ばかりではない。なかでも強い光を放っているのが、核兵器を作ること持つこと使うことの禁止を定めた核兵器禁止条約（TPNW）だろう。広島・長崎の被爆者たち、2007年に発足したICAN（核兵器禁止国際キャンペーン）など

多くの市民、市民運動の努力により、2017年7月、国連で採択され、2021年1月、批准国が50カ国・地域となって発効した。その第一回締約国会議が今年6月にウィーンで開催された。JCJ（日本ジャーナリスト会議）は8月27日、この会議に出席した学生3人に会議の様相を聞くネット講演会を開催した。以下ではその講演会での報告を紹介しながら会議の様相と3学生の活躍ぶりを見ていくことにしよう。

報告者は中村涼香さん、徳田悠希さん、高橋悠太さんの3人。広島出身の高橋さん、長崎出身の中村さんが共同代表を務めるKNOW NUCS TOKYO（以下KNTと略）というちょっと変わった名称の活動組織の中心メンバーだ。

KNOW NUCS TOKYO (KNT) とは

冒頭 中村さんからKNTという名称に込められた目標の説明があった。

目標は①核のない世界を目指す、②ヒバクの今を知る、③社会課題の解決に第一歩を！の3点。①は分か易いが②③が興味深い。②は「東京の大学に入って被爆・核兵器問題が広島・長崎・1945年に矮小化されている」と感じ、広島・長崎以外の地で被爆、被爆者、核問題を知るとの意味を込めたという。これは沖縄や福島の問題がその地域だけの問題と矮小化されていることにも通底する問題提起にもなっていよう。③もまた意欲的な目標で「社会課題の解決のために誰でも第一歩を踏み出せる新しい社会に！KNTのような活動を長期的にできる、仕事・生業にできるような社会にしたい」というものだ。新たな形の社会変革目標といってもいいだろう。

設立1年しかたっていないが、これらの目標のために議員との面会、被爆者と会う・証言会などの開催、模擬締約国会議開催、外務省一國連一市民の3者のパートナーシップを形成するための活動などをし、第一回締約国会議には「行くっきゃない」とクラウドファンディングなどで資金を集め、現地での行動目標①ウィーンから最新情報を届ける、②被爆国日本からのメッセージを届ける、

③国際的な核軍縮の論議を学び、ノウハウを日本に持ち帰る、④国際的な（特に若い世代との）ネットワーク構築という4点を設定して、メンバー5人でウィーンに向かったという。

ウィーン会議全体の概要—徳田悠希さんの報告

次の報告者は徳田悠希さん。東京生まれ東京育ち。中学3年の就学旅行で広島に行き衝撃を受けていてKNTに参加したという。非常にタイトなスケジュールで濃密な会議が続いた様子が伺える報告だった。以下は締約国会議の「公式スケジュール」だという。

6月17日 ユースオリエンテーション（RTT主催・アイルランド大使館）

6月18日 市民社会フォーラム（ICAN主催）

6月19日 市民社会フォーラム（ICAN主催）

6月20日 核兵器の非人道性に関する国際会議（オーストリア政府主催）
国会議員会議（オーストラリアセンター内）

6月21日～23日 締約国会議

6月21日 ユース締約国会議（Youth for TPNW）

6月23日 ICAN パーティー

それぞれに多数の企画があり、3人は分担してさまざまな会議、ワークショップ、セッションに参加、報告、企画実行した。

全体の注目ポイントとして徳田さんは次の4点をあげた。

- ① 会議全体を通して「核抑止」への批判が投げかけられたこと
 - ② 核兵器に対する新たな認識（今も続く問題であり、人間のみならず環境への問題、被爆二世・三世や核実験被害者も被害コミュニティの一員であるなど）
 - ③ 太平洋など核実験被害地からも含め若者が多数参加したこと
 - ④ 核保有国を巻き込むためにNPTとの補完関係が強調されたこと
- ①④は日本など核の傘の下にある国への批判も含み、同時に核保有国との関係

を構築しようとの強い意思が現れている。②はこれまでほとんど考慮されなかったことであろう。③は核兵器被害を深く受けている、受ける可能性のある女性、有色人種、若者、経済的にアクセスできない人々の権利が議論されたことを示している。また外交官たちと市民が対等に報告し議論したことも強調された。

締約国会議では「ウィーン宣言—核兵器のない世界へのコミットメント」と「行動計画50項目」が決まった、これには学生たち3人を含め市民たちの意見が十分に反映されたという。「宣言」「行動計画」はKNTのホームページで読める。

徳田さん自身の活動—アドボカシーおよびMEET THE HIBAKUSHA というセッションをコーディネート—も紹介された。前者は行動計画の「被害者援助、環境回復」の項目に入れてほしい内容を各国外交官の席に赴き、要望するものでフラットな感じで外交官と話せたこと、要望した内容が行動計画のなかに盛り込まれたことを感動的に語った。後者では長崎の被爆者川副忠子さんに参加してもらい「顔が見えてすぐみんな話せる場」にして好評だったという。被爆者と直接会いその志に触れる機会がだんだん少なくなる。その志を受け継ぐ人が世界中にいてほしい、という思いでこのイベントを企画したという。

日本とは全く異なる会議—中村さんの報告

次に報告してくれたのは中村さん。ICANフォーラムは40セッションに100人のアクティビストが発表し600人が参加したという。自分の参加したセッションは「日本の歴史ある反核運動とはかなり性格も違い」カジュアルな感じ。「一瞬ふざけているような気楽な雰囲気の中で世界中から集った人々が安全保障の話をし、どんどんネットワークを拡げていく」「非常に賢い外交ワークが繰り広げられており、日本に持ち帰って活かしたい」という。

オーストリア政府主催の「非人道会議」の冒頭で、核被害者李戸さんの次に

被爆三世の中村さんが登壇しスピーチをした。実はこのスピーチの依頼、日本出発の朝空港でオーストリア政府から受け取り、14時間のフライト中必死に考えたという。このスピーチもKNTのホームページで読めるが非常に立派で感動的だ。スピーチの最後の部分で「唯一の戦争被爆国である日本政府が締約国会議に参加しないことを残念に思います」と述べたところで会場には強い拍手が湧いたという。

一連のスピーチの後は研究者や専門家のプレゼンが1日中続いたという。核兵器を廃絶しなければならない知識やデータを基に締約国会議の議論をするという設定で、核兵器と環境、ジェンダー問題（放射能は女性の方が影響を受けやすい）などが次々に提起され「私たちもマインドセットを変えた」と中村さん。

着物の話でも非常に興味深いものがあった。中村さんも徳田さんも着物を着て会議やイベントに参加した。「(出発前に)被爆者のみなさんの思い、被爆国としての日本のメッセージをどう届けるか考えて、被爆者の方々がいない世界というのがちょっと垣間見えてドキッとした。メッセージの担い手としての役割が既に自分たちに来ているんだ」という実感がわいて来た。そのとき、ピースボートの松村真澄さんのアドバイスで被爆者に借りることになった。「市民外交としても大成功」、会議場で1m毎に声を掛けられる、「被爆者の方の着物なんです」と言うとどンドン話ができ、ネットワークも広がったとのこと。

日本外務省の石井課長（安全保障、核兵器禁止条約、NPTなど担当）に高橋悠太さんが「本会議にも参加して下さい」と詰め寄ったのもこの会場だった。「日本のメディアがワッと押しかけ取り囲むなかでタジタジになりながらなんとか返事をしていたという印象でした。」「日本メディアは20以上は来ていた」という話には私は「えっ」と思う。この場面は日本中に報道されたけれどウィーン会議全体の内容報道はほとんどなかったからだ。広島・長崎では報道されたようで、ここでも「矮小化」現象が顕れたのだろう。政府は参加していないけど日本の市民は強く核兵器廃絶を望んでいてそのために必死に動いていると

いうことは、この場面だけでなく会議を通じて世界に伝わったと中村さんはじめ3人は実感したようだ。

中村さんもまた、フラットな会議だったことを強調した。外交官だけでなく、NGOや問題の当事者である核被害者が対等に参加しスピーチし発言する、他の国際会議ではないであろう時間と空間、これが核禁条約だと。

「私たちもメディア」—高橋悠太さんの報告

高橋さんは、石井課長に詰め寄ることに繋がる日本での活動を紹介してくれた。ロシアのウクライナ侵攻に対する「戦争反対」の活動、「核共有より核禁止」の声明発表・記者会見、被爆者団体とともに原爆ドームを囲む1,000人行動、そして「日本政府もウィーンへ」という署名活動。3日間で集まった2万1千65人の声を示しながら石井課長に談判した。「核保有国が核軍縮に関与するように努力をする」という石井課長に「その努力の中にオブザーバー参加は含まれないんですか」と迫るなどなかなかスリリングなやりとりだったようだ。会場の反応やメディアの報道を知って「自分たちもメディア」を実感したという。

SNSやユーチューブ、オンラインなどコミュニケーション技術の発展で、「伝統的なメディアほど拡散力はないけれど、効果的な発信ができる。SNSで繋がっている人達には非常に効果的で拡散力もある」と手応えを感じている様子。「南オーストラリア・広島・長崎からのライブ中継」など多くの中継企画を実施し、ニュース速報を毎日だしてウィーンの情報発信したことに、「自分たちもメディア」の確信をもったようだ。

高橋さんはウィーン会議の成果をもってNPT（核拡散防止条約）再検討会議が開かれているニューヨークにも飛んだ。会議の傍聴、各国政府代表への面会（非公式、オフレコを含む）そして「ユース共同ステートメント」の作成・発表をおこなった。NPTに市民はほとんど関われないので（市民の発言機会は開催期間27日中2時間程度）、ウィーンで知り合った若者の15団体と若者の

声を届けようとする試みだ。「望んだわけでも関わったわけでもない私たちは、核兵器が溢れる世界に生まれてその議論への参加も許されていない。〈国家の安全〉のためでなく〈私たちの安全〉のために、核兵器の廃絶を！」との思いを込めたという。

NPT再検討会議はまたも最終合意が成立せずその存在意義が問われていると大きく報道されているが、高橋さんは議論を深めるべき新しい論点—核共有、AUKUSという軍事同盟、ジェンダー平等、消極的安全保障など—がたくさん出されたと指摘、中身のある議論がなされたか点検をすべきだと主張した。また、初日に登壇し「ヒロシマ・アクション・プラン」を提示した岸首相に対しては、2015年に外相としてNPT会議に出席し「人道問題」に触れたときから後退しており「日本の矛盾」—ウィーンで大きな問題になった核抑止論、核保有国と同盟している国の責任など—に正面から向き合っていないと指摘した。

終わりに

KNTの3人の報告を聞いて、私は驚き感動した。Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで記した世界の危機、日本の暗雲に対してはまだ小さな活動・運動かも知れない。だが彼らは活動しながら学習し思考を深めながら活動に活かし、日本にも世界にもネットワークを作りどんどん広げようとしている。グレタ・トゥーンベリさんが始めた気候変動に対する運動も世界の若者に広がっているようだ。シールズの活動を沖縄で活かして独特の運動を展開している元山仁志郎氏のような活動もある。他にもたくさんあるだろう。これらの運動がもっともっと大きく育って、出来ればネットワークを組んで、世界の危機、日本の暗雲を吹き飛ばすようになることを期待したい。

むろん若者にすべてを任すわけにはいかない。年末には、2023年度予算が決まり、安全保障関連基本3文書の改訂も行われる。メディアにはこれを監視し

軍拡路線が行きつくところを国民に示してほしい。

この「終わりに」を書いている最中、「防衛費5年で40兆円超、次期中期防政府案、軍拡競争激化も」（信濃毎日新聞9月25日付）と報道された。他の2つの基本文書もこれと併せた大軍拡方針が出されるであろう。それがどういう意味をもつのかメディアも市民も腰をすえて考え声をあげる時だ。

本稿の脱稿（2022年9月末）後、『ジャカルタ・メソッド』（ヴィンセント・ベヴィンス著、竹田円訳、河出書房新社、2022年4月）を読んだ。「1964年にブラジルで、65年にインドネシアで起こった出来事」により「極悪非道な国際的『絶滅』ネットワークが世界中に張り巡らされるようになった」という本書の指摘通りだとすると、「リベラルな国際秩序」には隠された秘密が数多くあった（ある）ということになり、「リベラル」や「法の秩序」は真実を隠蔽するための政治的用法なのかという思いにかられる。（2022年11月20日）